

## 令和7年度第2回一関市協働推進会議 会議録

- 1 会議名 令和7年度第2回一関市協働推進会議
- 2 開催日時 令和7年11月13日（木）午後2時から午後3時34分まで
- 3 開催場所 東山地域交流センター 2階大会議室
- 4 出席者
  - (1) 委員 小野寺浩樹委員（会長）、菅原幸子委員（副会長）、岩渕一司委員、小山佳代委員、小山妙子委員、金野陸夫委員、佐々木勝裕委員、佐藤幸平委員、佐藤とし子委員、鈴木和男委員、千葉裕美委員、星義弘委員、村田宰委員
  - ※欠席者 小野寺伸委員、佐藤麻衣委員、沼倉恵子委員
  - (2) 事務局 小野寺愛人まちづくり推進部長、鈴木勝憲まちづくり推進課長、山崎政義まちづくり推進課長補佐兼まちづくり企画係長、氷室綾子まちづくり推進課主事、佐藤奈津子花泉支所地域振興課長補佐兼地域協働係長、千葉久幸千厩支所地域振興課主任主事、阿部康弘東山支所地域振興課長補佐兼地域協働係長、小山光則室根支所地域振興課長補佐兼地域協働係長、足利学川崎支所地域振興課長補佐兼地域協働係長、伊藤歩藤沢支所地域振興課長補佐兼地域協働係長

## 5 議 題

- (1) 第2次一関市協働基本計画について
- (2) 地域協働の取組について
- (3) その他

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者の数 なし

8 小野寺浩樹会長挨拶

皆さん、本日はお忙しい中お集まりいただきまして、ありがとうございます。地域づくりを進めるうえで、協働の取組はますます重要になってきております。本日の会議では、現状の共有と、今後の計画の見直しに向けて、皆さんからご意見いただきたいと思っておりますので、どうぞ忌憚のないご意見をいただきたいと思っております。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

## 9 審議事項

### (1) 第2次一関市協働基本計画について

#### ア 説明

事務局から第2次一関市協働基本計画は、令和4年度から令和8年度までの5年間の計画期間であることから、来年度見直しを行うことを説明した。質疑等なし。

#### イ 意見交換

3つのテーマについて、意見交換を行った。以下、意見。

#### 【テーマ1】地域活動等への子ども・若者の参加について

委員 老松市民センターでは、少年事業を実施しているが、先月と今月は参加者がいなかったため、残念ながら中止となった。月1回の広報でチラシを配布して周知しており、加えて、小学校の統合を受けて、地域の子どもたちが地域で遊べるようにという位置付けで少年事業を行っている。また、子ども会活動の支援もしたくて、年間を通じて子ども会に「今年はどうですか」と声をかけている。そうしたつながりもあるため、子ども会向けではない少年事業については、保護者のグループLINEを使わせてもらい、チラシの配布と併せて情報提供している。それでも2か月連続で参加がなく、中止となったのが現状である。若者に関しては、学生から40代くらいまでの層というところでは、夏祭りなどの大きな行事では役割をお願いすれば果たしてくれる。ただ、地域のリーダー層と個別の若い人たちとの関係性をもう少し進めたいと思っているが、地域協働体があるからなのか、なかなか進んでいかない。役割は果たしてくれるが、次のリーダーが育たないというところにつながっていると思う。花泉地域では市民体育大会で13種目を実施しており、私たちの地区は人数が少ないながらも全種目に出場している。これは規模からすれば誇っても良いことだと思っていて、実際に若い方たちが出てきている。だからこそ、何かもう1つ進められたら良いと思う。

委員 千厩では、地区民運動会などの大きな行事をまちづくりの一環として実施しており、中学生や高校生にボランティアとして声をかけている。今年は中高生合わせて11人の生徒が協力してくれ、準備やアナウンスなどを率先して行ってくれた。最近では、こうしたボランティア的な活動に声をかけて参加してもらっており、こうした取組が続いていけば、子どもたちや若者にとって良い影響があるのではないかと感じている。

委員 私は、子どもを連れて参加する側であるが、49歳までが若者とされるならば、私も夫も40代で、子どもは4歳である。子どもが生まれて半年ほどか

ら、老松や萩荘、弥栄など、子連れで参加できるイベントにはほぼ全て参加している。子どもが1歳の頃から子育てサロンの代表を務め、自分で考えた遊びを毎回開催しているため、開催する側でもあり、参加者でもある。自分なりにこれが地域づくりへの参加であると思っている。夫は子どものスポーツの審判をしており、平日は仕事、土日は審判活動で家にいないが、それも彼なりの地域づくりや社会参加であると思う。それぞれの立場で地域づくりや社会参加の方法があると考えている。夫は地域活動にはなかなか参加できていないが、地域の子どもたちにとっては必要な存在であり、そうした参加の形もあると感じている。

委員 東山では、防災フェスタのような行事があり、家族連れでの参加が見られる。若者については、子どもが小さいと家族で参加することが多く、その点では良いが、普段は若者の姿が少ないように感じている。女性消防協力隊には若い隊員もいるが、研修にはなかなか参加してもらえていない状況である。

委員 大東では、3年前に中学校が統合され、各地区に中学校がなくなった。学校の方でも、地域のさまざまな活動に子どもたちを参加させてほしいという話があり、学校側も協力するということで、スポーツや文化活動など、学校を通じていろいろな行事を子どもたちに案内し、子どもたちも実際に参加してくれている。自治会となると、子どもの人数に限られるため、なかなか難しい面もあるが、そういった意味でも学校との協力は非常に助かっているという状況である。

委員 40代が若者となると、おそらく親の意見とか、例えばPTA行事とか、学校でもいろいろあるが、親世代・同年代として、すごく積極的に参加したり、時間を割いてくれる親御さんもいる一方で、全く無反応な方たちもいる。結局、やれる人が毎回、旗振りをしながらやっている側面がある。理由はさまざまだと思うが、参加していなかった人、あるいは参加しづらい人もいる中では、なかなか強制というのは難しいのではないかと思う。ここでは子どもや若者の話になってくるが、商業・工業という視点から見ると、最近外国人も増えてきていて、それに伴いアパート暮らしの方も増えてきている。そうした地域の中では、だんだんと外国人の参加や意見交換の場が必要になってきている気がしないでもない、というところである。

委員 室根全体の中では、「室根と愉快的仲間たち」として室愉会という組織がある。現在は30代から40代までの若者たちが、いろいろな活動を通して交流

している。今年でまちづくり協議会が11年目となり、この間には10周年の祝賀会も開き、非常に盛り上がった。また、自治会の立場から言うと、人とのつながり、我々の年代から下の世代とのつながりが大切だと感じており、いろいろな行事にも若い人たちが結構参加してくれているので、非常に良いことだと思っている。子どもについては、まちづくり協議会の中で子どもが参加できる行事としては夏祭りが一番大きなイベントであるが、いろいろなイベントを開催することで、昨年あたりから子どもの参加がかなり増えてきており、「室根にこんなに子どもがいるのか」と思うほど集まってきて、非常に良い雰囲気だった。また、自治会としては小正月行事を実施しており、それを子ども会の行事と合わせて参加してもらった。

委員 室愉会を参考に、藤沢ではFESTという若い人たちのグループがあり、現在は22人ほどで、さまざまな活動に取り組んでいる。12月にはイルミネーションの制作なども行っている。若い人たちには若い人たちなりの思いがあり、市民センターを会場にゲームなどのイベントも取り組んでいる。地域には大昌電子やSHOEIといった企業もあり、そうした会社とのつながりもあってか、若い人たちもゲームを通じて盛り上がっているようである。こうした活動をきっかけに、市民センターや地域協働体など地域のことを理解してもらえれば良いと思うが、それを話してしまうと逆に若者が離れてしまうこともあり、難しいところである。今は働いている世代が中心となっているが、50代、60代の人たちは地域というものが重要だったと感じている。藤沢のある自治会では、中学生と小学生が2人しかおらず、その小学生も転校してしまったため、現在は中学生1人のみとなっている。子どもが減っているのは、どこの地域でも同じであり、関わろうとしても対象となる子どもが少なくなっている。市民センターでは、小学校にお願いして、子ども向けの教室を開いているが、やはり難しい部分がある。来月も市民センターで行事を予定しているが、藤沢だけでは実施が難しく、昨年初めて行ったゲームでは花泉の子どもが優勝したこともあり、今回は花泉小学校にもチラシを配布することにした。室根・川崎・藤沢では地域協働体が1つであり、町内だけで行うには子どもや若者の数が少なく、単独での実施が難しくなっている。職員には、花泉・川崎・室根・千厩など隣接地域にも声をかけて進めていくように話している。要するに、地域協働体単独でできることが限られてきているのは確実である。高齢化の問題は藤沢だけでなく、どこも同じであり、全体で取り組まなければならない。一関市の人口も10年後には7万人

を切る予測が出ており、非常に深刻な状況である。若い人たちもそうだが、やはり地域の魅力が大事だと思う。地域に関わった経験がないまま大人になっても、何をすればいいのか分からないということになる。藤沢の自治会では、若い人たちを役員に積極的に入れており、青年部長や女性部長、環境部長など、動ける人をお願いしている。ただし、夫婦で同時に役員を務めることは避けている。役員登用が、強制的でいいのかは分からない。藤沢では、25日に収穫祭を予定している。以前は自然と参加者が集まっていたが、最近はそのようなため、学校に直接お願いして学年単位で参加を促している。田植えや稲刈りでは5年生を対象に、地域のことや作業を知ってもらうよう取り組んでいる。最近の子どもは、田植えというより泥んこ遊びのようになっていて、先生によると、泥だらけで帰ると親から学校に電話が来ることもあるという。そういう世の中になっている。子どもたちが発散するというのも、楽しみの一つとしてあるのではないかと思う。一長一短で解決できるものではないが、やはり人がいればできることである。だからといって、いなくなからやめるのではなく、いない中でも魅力的な部分をつくって、若い人も子どもたちも関わっていかなければならない。地域協働体を運営していくにも、それなりの関わりがなければ、やはり人は離れていってしまう。藤沢の協議会では、若い世代の声を聞くためにPTAを理事に入れている。市では単独の地域協働体を進めているが、藤沢は1つであるからこそ、他地域とも連携を取っていく必要があると強く感じている。

会 長 子どもや若者に関して、大まかなポイントとしては、子どもたちにはイベントなどの行事を用意し、参加するきっかけをつくることが大切であると感じた。若者については、役を与えることが目的ではなく、まずは興味のあることを通じて参加してもらい、そのきっかけづくりを積極的に進めていく姿勢が大切なのだと感じた。

#### 【テーマ2】高齢者の社会参加について

委 員 昭和40年代、我々が育った世代というのは、「子どもには勉強部屋を与えましょう」という施策があり、親とお年寄り、子どもがそれぞれ別々に過ごしていた。個で育った子どもたちは、地域協働体と呼ばれる地域の団体に入るのは、なかなか難しい。それが今の我々あるいは少し上の世代の親世代だと思う。農家では家の手伝いをするのが当たり前だったが、40年代は人数も多く、「子どもは手伝いをしなくていいから、まず勉強しなさい」と言われていた。そうになると、同じ家の中でも「協働」という概念が育たない。教育

の中で「義務と権利」を学んだはずだが、権利ばかりを主張して義務を果たさないという、教育の歪みがある。それが今のこうした問題につながっていると感じている。「何もしなくていいから勉強しなさい」「家のことはお母さんやおばあさんがやる」と言われ、子どもたちは高校を卒業し、大学へ進学し、東京へ出ていく。それは「良い学校を出て、良い就職先に」という考え方があったからである。昔は「長男だから家を継ぎなさい」と言われていたが、我々より若い世代は「百姓は儲からないから会社員になりなさい」と育てられた。だから、地域のことは頭の中から離れてしまっている。やがて自分の家族を持つと、核家族が当たり前となり、地域の輪が広がらない。防災フェスタを開催しても、来るのは係の人間とほんの一握りの来場者だけであり、他のイベントも同様だと思う。

委員 一関市民センター主催の防災講話を頼まれて行ったが、そのときは40人ほどの自主防災会の皆さんが集まり、真剣に話を聞いてくださった。講話の後には会長や副会長と話をしたり、質問もあつたりして、気象災害のことを気にかけている方が多い地域であるという印象を受けた。

委員 時期は忘れたが、以前、大企業に対して定年を65歳に引き上げるよう求めるお達しがあり、これからは中小企業にも65歳にというお達しがくる中では、仕事をしながらでも社会参加ができないわけではないと思う。ただ、働く年齢が今後さらに高くなっていく可能性もあり、70歳まで引き上げられることもあるのではないかと感じている。背景には、若い人の就職率や人口減少の問題があり、いたしかたない部分もある。これまで活躍してきた50代、60代の方々の「あともう一步」という動きは、今後も減ることなく、むしろ進んでいくのではないかと思う。仕事をしながらでも社会参加ができる仕組みについては、地域の地域協働体に属するだけでなく、企業の中でも何かできることがあるのではないかと感じている。

委員 私が最初に勤めていた会社の社長は、「地域活動をしなさい」という考えの方だった。地元で、住んでいる場所のごみ拾いでも良いし、何かの活動に参加しても良い、教養を深めるために建物を見に行くなど、地域との関わりを大切にするよう常に語っていた。今思えば、その言葉に助けられたと思っている。ある程度の年齢の方々は、技術や知識が豊富であるうえ、昔の人よりも体が元気で、地域課題を解決するにはまさに適任なのではないかと感じている。例えば、私のような年代の女性であれば、地域のお祭りで少し手伝っただけでも感謝され、満足して帰宅することがある。一方で、想像ではあ

るが、男性の方々は、何か成果が見えないと続かなくなってしまうのではないかと感じることもある。いずれにしても、こうした世代は本当に活躍していただきたい世代の一つだと思っていて、学校や職場などを通じて地域に関わることで、会社にも還元されるような仕組みが、もっと浸透してほしいと感じている。

委員 老人クラブも次々と解散している状況で、かつては50団体前後あったものが、今ではおそらく20団体ほどしかないと思う。役員の方々の話を聞くと、60代くらいの人に声をかけても「まだ働かなければならないから無理だ」

「70歳を過ぎたら会議に出させてもらう」といった話が出る。ところが、いざ70歳になると「まだまだ働かなければならない」ということで、結局70代前半の人たちに声をかけても、なかなか入ってもらえない状況のようである。そうすると、80歳を過ぎた人たちが「今できることを、できる形でやっけていくしかないのか」と、半分諦めのような気持ちを持っているようである。かつて地域活動を下支えしてくれた人たちや、そうしたグループがなくなっていくというのは、やはり地域にとっても大きなマイナスであると感じている。60代や70代前半の人たちの間にも「自分優先」の風潮が浸透し、あるいは根付いてしまっている部分もあるのではないかと思う。地元で活躍できる場が見つかれば、そうした人たちもそれなりに参加してくれると思う。

「出てこない」と言うだけでなく、参加のきっかけとなるような方法を考えることも大切ではないかと感じている。

委員 高齢者の社会参加ということで、個人でいろいろなことを行うこともできないわけではないが、やはり組織として取り組む方が活動しやすく、参加しやすいと思う。高齢者の方々には、伝承活動のように自分たちにしかできないこともあると思う。大東のある自治会では門松作りや小正月の行事を行っており、そうしたことは経験がないとできない。また、私の理事会は小学校のすぐ近くにあり、毎月、小学校のボランティアとして花壇づくりや校庭の整備などを行っている。そういった活動も、みんなで参加すれば取り組みやすい。しかし、老人クラブは現在かなり衰退しており、数も減っている。私も多少関わっているが、なぜ組織が衰退しているのかと考えると、市でも老人クラブの育成には取り組んでいるものの、補助金で処理している。70代、80代の方々が事務局を担っていて、補助金の申請は面倒という声がある。本来であれば、組織があり、会員数が明確で、総会を開き資料が整っていれば

ば、補助金ではなく交付金で処理するなど、もう少し団体やクラブの育成がしやすい体制があっても良いと思う。

会 長 そもそも「自分は老人ではない」と言って老人クラブに入らない人が増えており、組織の維持が難しくなっている。入ってこないことには存続もできず、根本的に人々の考え方を変えていかないと、難しいような気がする。

委 員 私は、老人クラブは大切だと思っている。今まで培ってきた人たちがクラブを作って活動している。ただ、「老人」というネーミングに対して、どうもアレルギーのような反応があるようだ。藤沢の小学校ではボランティア登録制になっていて、自分が何をやりたいかを申告する形になっている。門松作りやしめ縄作りなど、校長先生もそうしたことを子どもたちに教えたいという思いを持っている。

会 長 学校側が地域の人に講師をお願いしたいと言っても、地域に人がいなければだめですね。みんな働きに行っているから、と言われてしまう。

委 員 ボランティア登録をしてもらって、聞いているようだ。私も田んぼをやっているので、みんなで支え合いながら、子どもたちに教えていこうということで取り組んでいる。米づくりについては、田植えから稲刈りまで、順を追って教えている。高齢者の方々は、それぞれ趣味や技術を持っていて、それをうまく引き出せるのは地域しかない。地域では、そうした人たちのことを知っているからである。そうやって引き出していくことが、いきがいにつながっていくのではないか。

### 【テーマ3】地域づくりにおけるデジタル技術の活用について

委 員 子育てサロンのグループLINEには68人が参加しており、その皆さんに向けて藤沢や花泉、厳美、大東、千厩など一関市内で子連れで参加できるイベントを探して情報を発信している。投稿すると「どうしてそんな詳しい情報がわかるのか」と驚かれることもある。気仙沼の「子育て応援マルシェ」なども紹介し、SNSではなくグループLINEを活用している。一関について「ぱっとしない」と言う声もあるが、探せば多くのイベントや面白い行事がある。それを知ってもらい、積極的に参加してほしいとの思いから情報を発信している。私は私なりに地域活性化に貢献したいと考えて取り組んでいる。

委 員 先日の集落懇談会では、70歳手前の方から「今はスマートフォンの操作を何とかできるが、これから新しいことを覚えられるか不安だ」という声があった。

- 委員 以前の情報発信はホームページを作る程度であったが、現在は手元のスマートフォンに直接届けなければ伝わらない。ホームページに掲載しても、利用者が自ら見に行かなければ知ることはできない。市の公式LINEで新型コロナの感染者数や今週のイベントを配信すれば、自動的に情報が届き、参加のきっかけになる。情報発信の方法や考え方を変えていかなければならないと感じている。
- 委員 市の公式LINEを登録しているため、定期的に各課から情報が届き非常にありがたい。
- 委員 スマートフォンの保有率は上がっていると感じる。
- 委員 最近の若い世代を採用すると、パソコンを使った経験はないがスマートフォンは使えるという人が多い。スマートフォンは使える一方で、エクセルは使えないという例も少なくない。そのため、パソコンを主とした発信媒体は時代に合わなくなりつつある。
- 委員 60代や70代の方はスマートフォンを持っていても使い方がわからず、電話とLINEのみを利用する方が多い。メールもできると教えるが、「面倒なので電話とLINEで十分」と感じている人も少なくない。
- 会長 ホームページが古くなってきているという話もあり、情報発信の媒体はどんどん変化している。これに合わせて、市民も情報を受け取る側として成長していかなければならない。逆に、地域協働体やNPO、市民活動団体など発信する側も、状況に応じて合わせていかなければならない。
- 委員 先日、市民センターで話をした際、これまでは広報で行事を知らせていたが、これだけでは不十分だという意見が出た。各家庭に配布しても、若い世代に見せるとは限らず、資源回収に回されてしまうこともある。スマートフォンを活用する工夫が必要だという話までは出たが、広報と同じ内容を載せても見てもらえないため、発信方法を工夫する必要がある。しかし、誰が担うのかという点で議論が止まってしまった。必要性は感じていても、一歩踏み出せない現状があると感じた。
- 会長 若者世代、20代や30代の人たちがスマートフォンを使って情報発信のボランティアを行う仕組みは、全国的に広がっている。まちづくり協議会などで「情報発信のLINEのみ担当します」という関わり方をしている人もいる。LINEで発信してほしいという依頼があると、内容を読み込み、勉強してから発信するため、人材育成にもつながっている。デジタルの必要性は理解しているものの、年代によっては使えなかったり、発信方法がわからなかったりすると

いう課題がある。こうした点で、若い世代との協働が必要だと思う。また、パソコンは使わないがスマートフォンやタブレットは使えるという年代が増えており、もはやパソコン中心ではないのかもしれない。アプリのみで仕事をする人も増えており、私たちが予想できない時代へと進んでいる。だからこそ、情報セキュリティを徹底し、情報の取扱いや発信方法について常識を持って対応する必要がある。いずれにしても、デジタルを使わざるを得ない時代になっている。

(2) 地域協働の取組について

事務局から資料に基づき説明を行った。質疑等なし。

(3) その他

委員 若い人たちには生活に余裕がないという現実がある。物価高や最低賃金の話は国会でもよく話題になるが、結局のところ、それ以外に力を振り分ける心の余裕が持ちにくいのではないか。これから地域への参画を増やしていこうと考えるのであれば、そうした点も一つ考慮すべきではないかと思っている。それから、デジタル技術については、確かにDXなど流行の言葉はいろいろあるが、それがなければならぬかという、別になくてもいいのではないかとも思う。ただ、最近ふと思ったのが、クマの話である。クマの目撃情報などをFMあすもで流してくれるが、そのときラジオを聞ける環境にある人は、家の中や車の中など比較的安全な場所にいる。一方で、本当に知らせたいのは、近くを歩いている子どもや散歩中の人たちで、そういう人たちはラジオを聞いていない。つまり、ある手段で発信することにばかり注力すると、本当に知ってもらいたい人に届かないというジレンマが生じる。だからこそ、デジタル技術の活用を考える上では、「どう届けるか」という点をもう少し深掘りしてもらいたい。

事務局 クマの出没情報などは、頻繁に防災無線で流れているが、同じ情報を市で導入している「infocanal（インフォカナル）」というアプリでも受け取ることができる。このアプリをダウンロードしていただくと、防災無線で流した情報がそのままスマートフォンに届くので、ぜひご利用いただきたい。

10 担当課 まちづくり推進部まちづくり推進課